

# 福岡県職業能力開発審議会 資料

福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課

令和8年2月18日



# 目 次

- 1 職業能力開発の推進について . . . . . 2
- 2 第11次福岡県職業能力開発計画の実施状況について . . . 15
- 3 第12次福岡県職業能力開発計画の策定について . . . 別冊



# 職業能力開発の推進について



# 1 本県の職業能力開発推進体制



○ 福祉労働部労働局職業能力開発課

- ・ 管理係
- ・ 公共訓練係
- ・ 技能振興係

○ 高等技術専門校（県立県営7校）

○ 障害者職業能力開発校（国立県営1校）

※各施設の訓練科目と入校定員を記載

① 福岡高等技術専門校



自動車整備, プログラム設計,  
総合印刷システム, 空調設備,  
電気設備, 建築,  
溶接技術,  
デジタルエンジニアリング,  
APLサービス  
計210人

⑤ 田川高等技術専門校



OA事務, 電気工事,  
自動車整備,  
木工家具,  
エクステリア左官  
計130人

② 戸畑高等技術専門校



3D-CAD機械システム,  
溶接, 介護サービス  
計90人

⑥ 久留米高等技術専門校



ものづくりXPプログラム,  
自動車整備, 建築,  
介護サービス  
計100人

③ 小倉高等技術専門校



OA事務, エクステリア左官,  
建築, APLサービス  
計90人

⑦ 大牟田高等技術専門校



電気設備, OA事務,  
ITエンジニア,  
溶接技術  
計80人

④ 小竹高等技術専門校

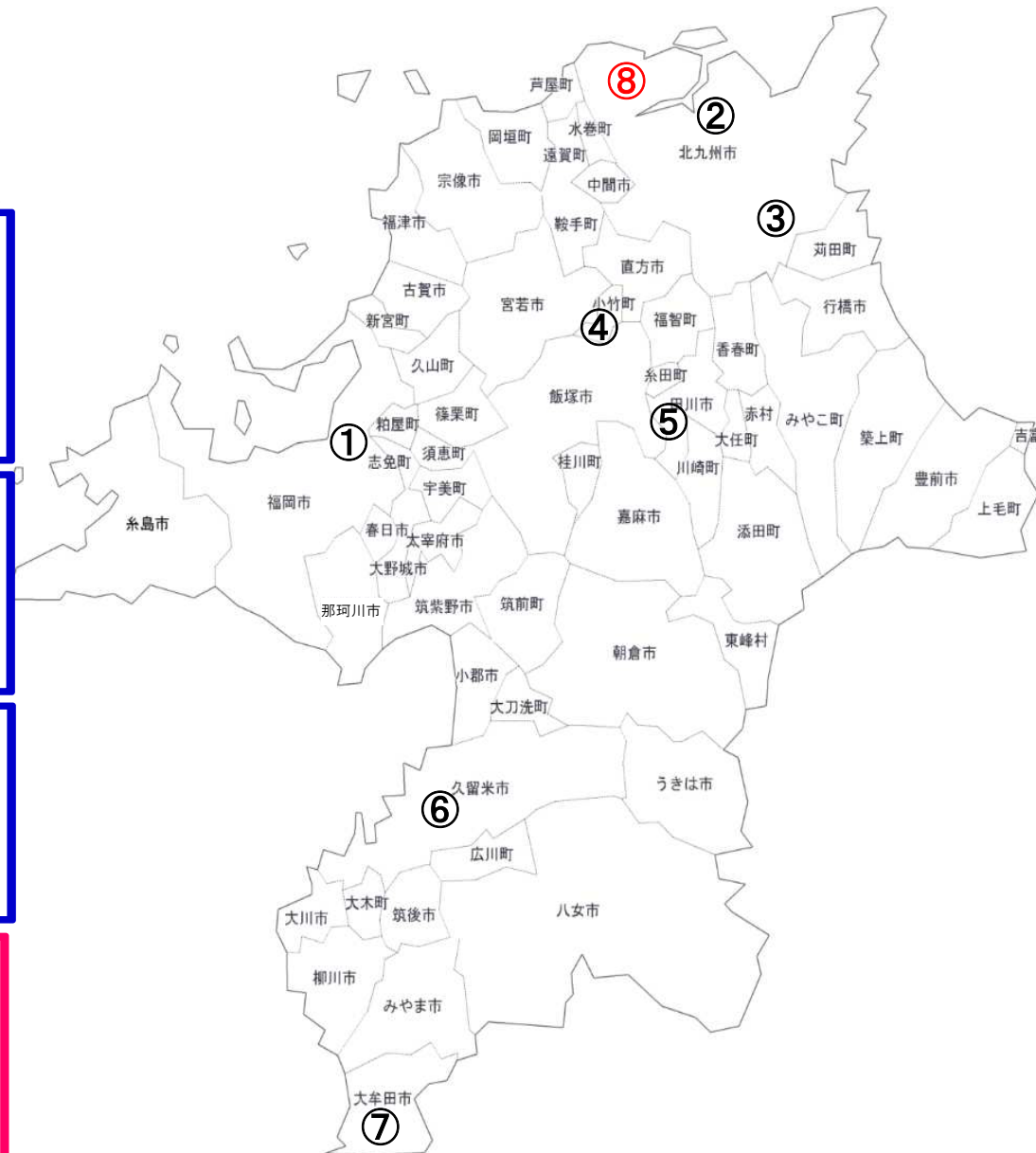


プログラム設計,  
自動車整備,  
機械加工エンジニア,  
建築, デザイン塗装,  
介護サービス  
計130人

⑧ 福岡障害者職業能力開発校



3D-CAD, プログラム設計,  
商業デザイン, OA事務,  
流通ビジネス, 総合実務,  
職業開発  
計145人





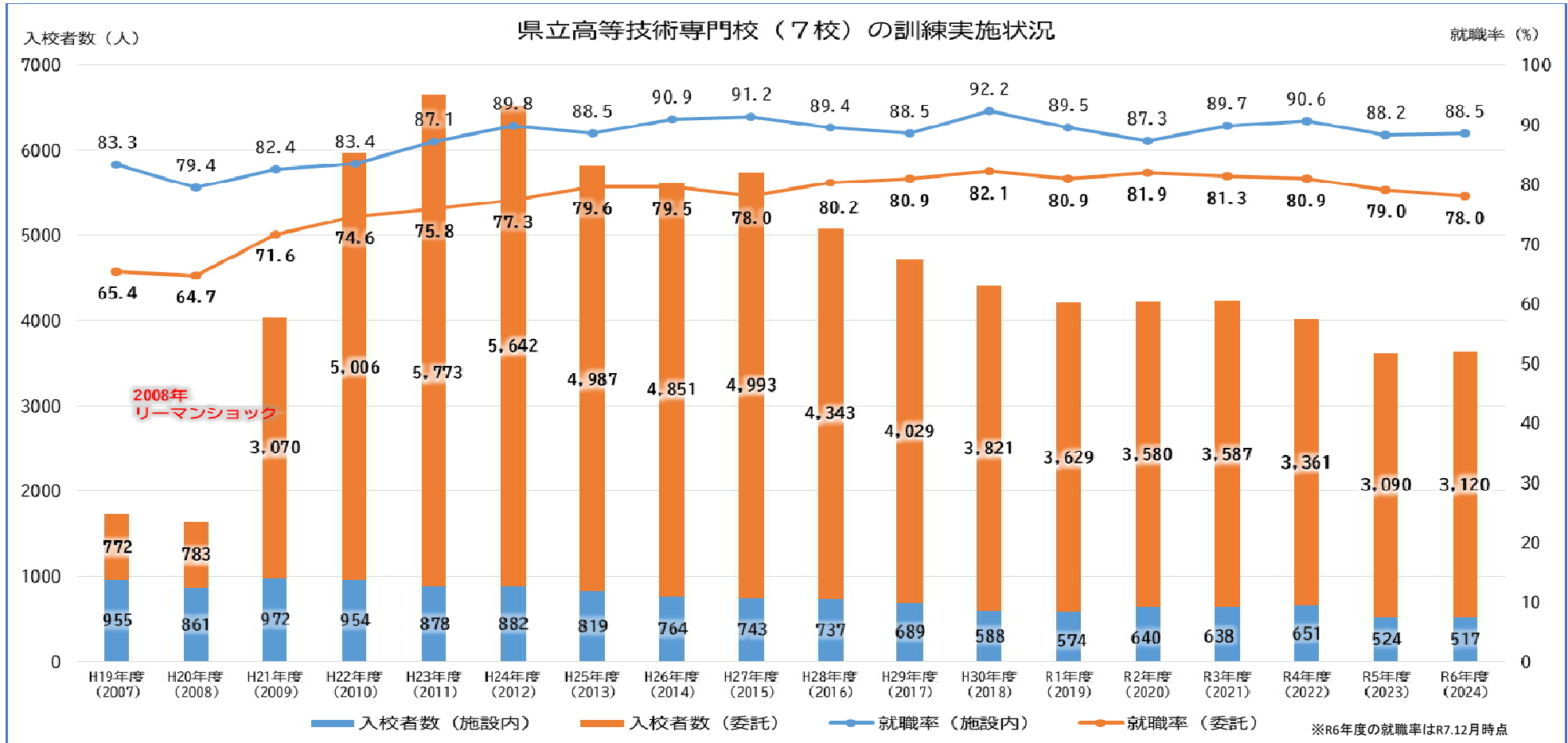
## 2 本県の公共職業訓練の実施状況

### ○ 施設内訓練

県が直接管理運営する高等技術専門校では、主にものづくり分野を中心とした科目を設定し、県の産業政策と一体となって雇用の創出や安定に向けた取組みを実施

### ○ 委託訓練

多様な求人ニーズに対応するため、民間教育訓練機関を活用したオフィスワーク系科目を中心とした委託訓練を実施



- 令和6年度の入校者は、施設内訓練と委託訓練を合わせて3,637人となっており、近年の雇用情勢の回復を受け訓練受講者が減少傾向にある。
- 就職率は、施設内訓練は90%前後、委託訓練は80%前後で推移

### 3 高等技術専門校における職業訓練



#### (1) 高等技術専門校における施設内訓練

① 令和7年度の実施状況（R7.4～12月）（※R6年度充足率はR6.4～12月、就職率は年度計）

（単位：人）

分野	計画コース数	計画定員数	開講コース数	開講定員数	応募者数	応募率	受講者数	充足率	R6 充足率	R6 就職率
IT分野	3	60	3	60	83	138.3%	54	90.0%	85.0%	91.1%
営業・販売・事務分野	3	60	3	60	38	63.3%	34	56.7%	75.0%	97.3%
介護・医療・福祉分野	3	90	3	90	78	86.7%	74	82.2%	82.2%	95.5%
製造分野	14	240	13	235	139	59.1%	124	52.8%	42.9%	85.2%
建設関連分野	11	270	11	270	189	70.0%	158	58.5%	64.8%	85.1%
その他分野	5	110	5	110	92	83.6%	80	72.7%	62.7%	86.3%
合計	39	830	38	825	619	75.0%	524	63.5%	62.3%	88.5%

- ・今年度（R7.12月まで）の合計の応募者数は619人となっており、昨年度（R6.12月まで）と比べ34人増となった。受講者数は、524人となっており、昨年度と比べ7人増となった。
- ・IT分野、製造分野では応募者数、受講者数ともに昨年度から増となり、営業・販売・事務分野、建築関連分野で応募者数、受講者数ともに昨年度から減となった。
- ・IT分野の応募者数は83人となっており、昨年度と比べ9人増、応募率は138.3%で、昨年度と比べ15ポイント増となった。受講者数は54人となっており、昨年度と比べ3人増、充足率は今年度90.0%で、昨年度と比べ5ポイント増となった。
- ・製造分野の応募者数は139人となっており、昨年度と比べ23人増、応募率が59.1%で、昨年度と比べ13.4ポイント増となった。受講者数は124人となっており、昨年度と比べ21人増、充足率は52.8%で、昨年度と比べ9.9ポイント増となった。
- ・昨年度の就職率は、前年度から0.3ポイント増の88.5%で、目標の91%を2.5ポイント下回った。



#### ② 施設内訓練における主な取組み

##### 最先端技術訓練に向けたカリキュラムの作成

#### ○ カリキュラム検討委員会議（R7.8～11月）

GX・DX等の最先端技術訓練に向け、企業の人材ニーズを把握し、それに必要な能力・技術を備えた人材育成ができるカリキュラムを作成

対象コース	カリキュラムの特徴
電気系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ZEHやEVスタンドなど、最先端技術訓練の導入</li> <li>・ 第一種電気工事士や2級施工管理技士の資格取得支援のための訓練を実施</li> </ul>
オフィスビジネス系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ノーコードの業務アプリやエクセルVBA、生成AIなど、業務を自動化、効率化する先端技術の訓練の導入</li> </ul>
金属加工系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金属加工技術に加え、電気や機械加工などの技術・知識を合わせて習得できる訓練の実施</li> </ul>



太陽光パネル設置訓練

#### 特別な配慮を要する訓練生への対応

#### ○ 精神保健福祉士（PSWの配置）

精神障がいや発達障がいのある（疑いのある）訓練生に適切に対応する必要があることから、精神保健福祉士（PSW）を3名配置し、7校の巡回相談を実施

相談実績 ※その他は、障害者就業・生活支援センター等

(R7は、R7.12月末時点)

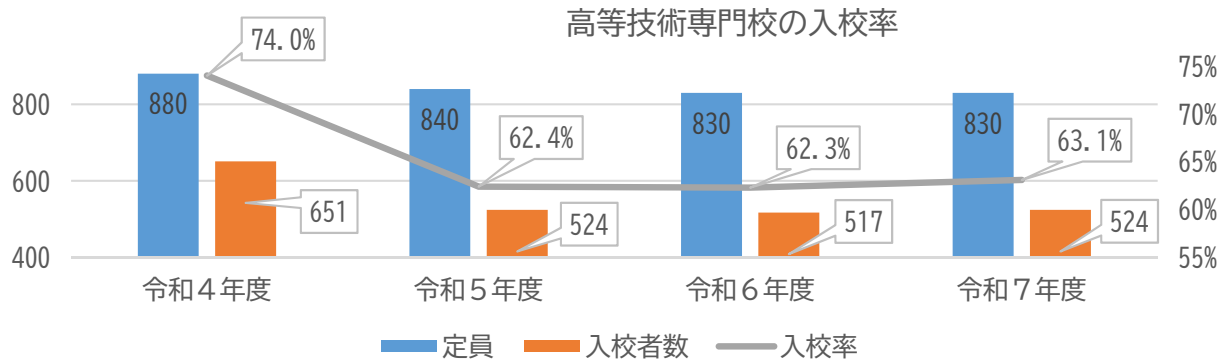
年度	相談件数	相談者の内訳		
		訓練生	指導員	その他※
R5	1,523件	122件	1,059件	342件
R6	1,356件	32件	753件	571件
R7	915件	138件	593件	184件

### 3 高等技術専門校における職業訓練



#### ③ 高等技術専門校の入校率向上の取組

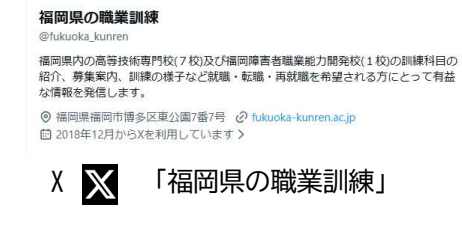
##### ア 高等技術専門校の入校率



- ・R7年度の施設内訓練の入校率は、63.1%と前年度から0.8ポイント上昇
- ・R4年度からR5年度にかけて11.6ポイント下降。それ以降の3年間は横ばい傾向

##### イ 入校率向上の主な取組

取 組	内 容
県HP SNS (YouTube, インスタグラム, フェイスブック, X)	訓練の様子やオープンキャンパス等のイベントについての情報発信
見学会・オープンキャンパス	高校生や保護者、一般向けの見学会及び体験を組み合わせたイベントを実施
ポスター、リーフレット (共通) チラシ (各校)	訓練の概要や取得可能資格、就職先の職種・業種についての情報
会社合同説明会、面談会への参加	ハローワークが開催している会社合同説明会、面談会に参加し、求職者へPR
雇用保険説明会参加者へのPR	ハローワークが開催する雇用保険説明会に対し、募集要領等の配布、説明、個別相談の実施
ハローワーク職員向け見学会・体験会	ハローワーク担当者に技専校についてよく知ってもらうため、施設見学会や訓練体験会を実施



オープンキャンパス体験 小竹校





## ④ 大牟田高等技術専門校の建替え

### 1 目的

大牟田高等技術専門校は、築50年以上が経過し老朽化が進むとともに、令和2年7月豪雨では浸水被害が発生したことから、安心して職業訓練が受けられるよう施設の移転・建替えを行うもの

### 2 施設整備の概要

住所：大牟田市宮坂町6番地4（旧上官小学校跡地）  
敷地面積：8,255.63㎡  
延床面積：6,402.26㎡（付属施設157.38㎡含む）  
構造：鉄筋コンクリート造（地上3階）  
定員等：130名（5訓練科）

階数	床面積	主な諸室
1階	2,465.71㎡	事務室、応接室、会議室、保健室、視聴覚室、講堂、ロボット溶接技術科（実習場）、就職情報室、就職相談室
2階	1,447.86㎡	プログラム設計科（教室、実習室、設計実習室）、OA事務科（教室、実習室）、ロボット溶接技術科（教室）
3階	2,331.31㎡	介護サービス科（教室、実習室）、電気設備科（教室、実習室）、就職相談室

### 3 完成予想図



### 4 スケジュール

- 令和4年度 基本計画作成
- 令和5年度 基本設計作成
- 令和6年度 実施設計作成
- 令和7～8年度 建設工事
- 令和9年4月 新校舎で訓練開始（予定）

### 3 高等技術専門校における職業訓練



#### (2) 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練

離転職者等に対する職業訓練を迅速かつ効果的に行うため、主として知識を習得するために行われるものについて、民間教育訓練機関等に委託して実施

【令和7年度実施状況（R7.4～12月）】（※R6年度充足率はR6.4～12月、就職率は年度計（R7.12月現在））

（単位：人）

分野	計画コース数	計画定員数	開講コース数	開講定員数	応募者数	応募率	受講者数	充足率	R6 充足率	R6 就職率
IT分野	17	425	14	335	303	90.4%	265	79.1%	82.9%	83.4%
営業・販売・事務分野	64	1,690	62	1,635	1,677	102.6%	1,317	80.6%	75.7%	79.4%
医療事務分野	13	300	13	300	208	69.3%	167	55.7%	73.3%	85.2%
介護・医療・福祉分野	32	437	19	331	299	90.3%	262	79.2%	77.6%	85.6%
農業分野	5	60	4	50	63	126.0%	43	86.0%	90.0%	56.9%
旅行・観光分野	1	25	1	25	16	64.0%	14	56.0%	68.0%	76.5%
デザイン分野	10	245	10	240	320	133.3%	242	100.8%	99.6%	66.9%
建設関連分野	4	47	4	47	44	93.6%	38	80.9%	94.1%	70.8%
理容・美容関連分野	1	4	1	4	8	200.0%	6	150.0%	175.0%	100.0%
その他分野	19	362	16	340	363	106.8%	279	82.1%	95.4%	70.9%
合計	166	3,595	144	3,307	3,301	99.8%	2,633	79.6%	80.9%	78.0%

- ・今年度（R7.12月まで）の合計の応募者数は3,301人となっており、昨年度（R6.12月まで）と比べ8人減となった。受講者数は2,633人となっており、昨年度と比べ31人減となった。
- ・営業・販売・事務分野、建設関連分野で応募者数、受講者数ともに昨年度から増となったが、理容・美容関連を除く他の分野では応募者数、受講者数ともに昨年度から減となった。
- ・IT分野の応募者数は303人となっており、昨年度と比べ14人減、応募率は90.4%で、昨年度と比べ1.5ポイント減となった。受講者数は265人となっており、昨年度と比べ21人減、充足率は79.1%で、昨年度と比べ3.8ポイント減となった。
- ・昨年度の就職率は、前年度から0.9ポイント減の78%で、目標の81%を3ポイント下回った。



## 4 障害者職業能力開発校における職業訓練

### (3) 障害者職業能力開発校における施設内訓練

障がい（身体・視覚・精神・知的障がい等）のある方を対象に、職業に必要な知識・技能の習得、就職を支援

【令和7年度実施状況（R7.4～12月）】（※R6年度充足率はR6.4～12月、就職率は年度計）

（単位：人）

分野	計画コース数	計画定員数	開講コース数	開講定員数	応募者数	応募率	受講者数	充足率	R6 充足率	R6 就職率
IT分野	1	20	1	20	15	75.0%	11	55.0%	45.0%	85.7%
営業・販売・事務分野	2	50	2	50	30	60.0%	22	44.0%	40.0%	75.0%
製造分野	1	20	1	20	7	35.0%	7	35.0%	40.0%	62.5%
その他分野	3	55	3	55	23	41.8%	19	34.5%	27.3%	91.7%
合 計	7	145	7	145	75	51.7%	59	40.7%	35.9%	80.0%

- ・今年度（R7.12月まで）の合計の応募者数は75人となっており、昨年度（R6.12月まで）と比べ13人減となった。受講者数は、今年度59人となっており、昨年度と比べ7人増となった。
- ・IT分野、営業・販売・事務分野で昨年度から応募者数は減となり、受講者数は増となった。製造分野では応募者数、受講者数ともに昨年度から減となり、その他分野では応募者数が昨年度と同数、受講者数は増となった。
- ・IT分野の応募者数は15人となっており、昨年度と比べ6人減、応募率は75%で、昨年度と比べ30ポイント減となった。受講者数は11人となっており、昨年度と比べ2人増、充足率は今年度55.0%で、昨年度と比べ10ポイント増となった。
- ・営業・販売・事務分野の応募者数は30人となっており、昨年度と比べ3人減、応募率は60.0%で、昨年度と比べ6ポイント減となった。受講者数は22人となっており、昨年度と比べ2人増、充足率は44.0%で、昨年度と比べ4ポイント増となった。
- ・昨年度の就職率は、前年度から7.7ポイント減の80.0%で、目標の73%を7ポイント上回った。

## 4 障害者職業能力開発校における職業訓練



### (4) 障害者職業能力開発校における委託訓練

離転職者等に対する職業訓練を迅速かつ効果的に行うため、主として知識を習得するために行われるものについて、民間教育訓練機関等に委託して実施

【令和7年度実施状況（R7.4～12月）】（※6年度は充足率はR6.4～12月、就職率は年度計（R7.12月現在））

（単位：人）

分野	計画コース数	計画定員数	開講コース数	開講定員数	応募者数	応募率	受講者数	充足率	R6 充足率	R6 就職率
営業・販売・事務分野	12	84	10	68	50	73.5%	48	70.6%	76.4%	56.8%

- ・今年度（R7.12月まで）の応募者数は50人となっており、昨年度（R6.12月まで）と比べ1人増、応募率は73.5%で、昨年度と比べ15.6ポイント減となった。受講者数は48人となっており、昨年度と比べ6人増、充足率は70.6%で、昨年度と比べ5.8ポイント減となった。
- ・昨年度の就職率は、前年度から7.7ポイント増の56.8%で、目標の60%を3.2ポイント下回った。

### (5) 精神障がい者の受入体制

精神障がいや発達障がいのある訓練生に配慮した訓練を実施する必要があることから、精神保健福祉士（PSW）を2名配置。

#### 【内容】

- ・訓練の様子を観察、訓練性との面談。個々の訓練生の障がい特性を把握。
- ・指導員からの相談対応、指導・助言。
- ・医療機関への同行、家族との面談。出身校や他の行政機関等との連絡。
- ・企業面接への同行、企業への説明。

相談実績 ※その他は、障害者就業・生活支援センター等

（R7は、R7.12月末時点）

年度	相談件数	相談者の内訳		
		訓練生	指導員	その他※
R5	446件	196件	203件	47件
R6	526件	83件	285件	158件
R7	453件	161件	247件	45件



## 5 在職者向け訓練

### (1) 高等技術専門校及び障害者職業能力開発校における在職者訓練

- ・ R6年度から、訓練計画を前期(4~9月)と後期(10~3月)に分け、年度途中において、様々な企業の声を反映した訓練が実施できるように改善。その結果、R6年度は前年度に比べ、32コース増、受講者数は110人増
- ・ 今年度(R8.1月末まで)の実績は、45コース、121名  
うち新規に在職者訓練を開始した障害者職業能力開発校では、事務系の在職者訓練を2コース、受講者6名を実施

#### 在職者訓練の実施状況

年度	コース数	受講者数
R5	12	18
R6	前期	39
	後期	89
R7	前期	50
	後期	71

#### R7年度 各校の主な実施コース

校名	主なコース名/訓練期間
福岡	機械検査技術(2日)、シーケンス回路(2日)、溶接技能者評価試験対策(半自動溶接)(4日)
戸畑	溶接技能基本(106日)、溶接技能者評価試験対策(半自動溶接)(2日)、溶接技能者評価試験対策(TIG溶接)(6日)、フライス盤(基礎・応用)(7日)、普通旋盤作業基礎(8日)、CAD応用(10日)
久留米	マシニングセンタプログラミング(1日)、フライス盤作業(2日・3日)、普通旋盤作業(基本作業・技能向上)(2日・3日)、医療的ケア(基本研修)(20日)
大牟田	溶接基本習得(4日)、溶接技能者評価試験対策(5日)、第二種電気工事士技能試験対策(3日)
田川	家具手加工(基礎)(2日)
小倉	外構CAD基本操作(5日)
障害者校	Excel初級(3日)、Excel中級(3日)

### (2) 認定職業訓練

- ・ 企業等が在職者に対し実施する職業訓練について、国の基準に適合するものを県が認定し、企業等の人材育成を促進するもの  
本県の認定状況 (R8.2月現在)

	普通課程 (1年以上)	短期課程 (12時間以上6ヵ月未満)
実施団体	4	24
訓練科目	畳科、築炉科、配管科、建築板金科	パソコン関連、美容、労働安全衛生関係の各種技能講習等



[普通課程]

畳科



築炉科



配管科



建築板金科

## 6 技能の振興



技能労働者の社会的評価の向上や熟練技能者の技能の承継を図るとともに、若年者が進んで技能労働者を目指すような環境を整備するなど、技能を振興し技能が尊重される社会づくりを推進。

### (1) 技能検定の実施

働く人の技能を一定の基準によって検定し、公証する国家検定制度（技能検定）を実施。本県では受検者ニーズ等を踏まえ、83職種を公示。また、外国人技能実習生を対象とした技能検定を実施。

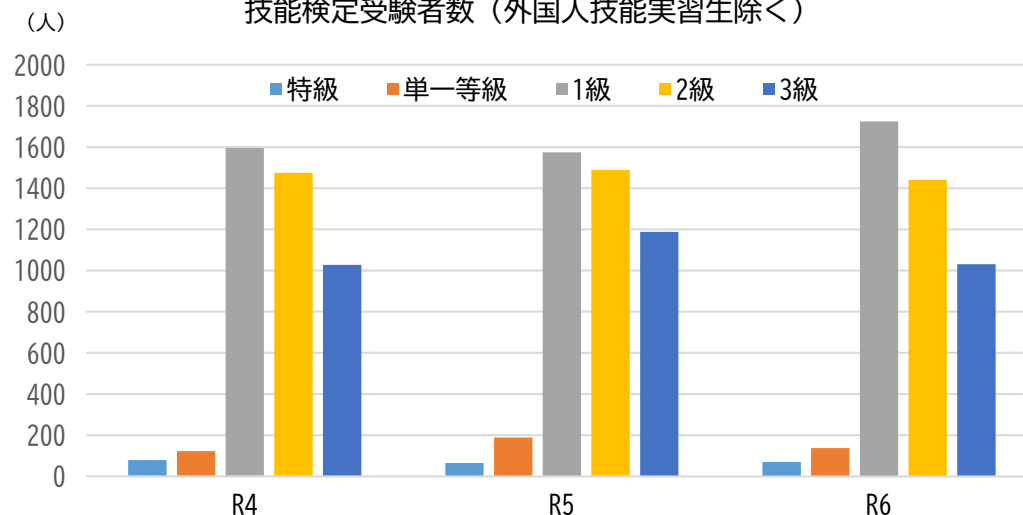
【技能検定（外国人技能実習生除く）の実績】 (単位：人)

年度	特級	単一等級	1級	2級	3級	合計
	上：合格者数	上：合格者数	上：合格者数	上：合格者数	上：合格者数	上：合格者数
	下：受験者数	下：受験者数	下：受験者数	下：受験者数	下：受験者数	下：受験者数
R4	38	71	745	704	699	2,257
	79	123	1,596	1,475	1,028	4,301
R5	26	106	717	720	776	2,345
	65	189	1,575	1,489	1,188	4,506
R6	38	85	814	774	746	2,457
	70	138	1,725	1,440	1,031	4,404

【技能検定（外国人技能実習生のみ）の実績】 (単位：人)

年度	基礎級	3級	2級	合計
	上：合格者数	上：合格者数	上：合格者数	上：合格者数
	下：受験者数	下：受験者数	下：受験者数	下：受験者数
R4	1,753	541	10	2,304
	1,820	1,765	410	3,995
R5	2,938	235	29	3,202
	3,078	725	765	4,568
R6	2,955	389	32	3,376
	3,047	1,811	662	5,520

技能検定受験者数（外国人技能実習生除く）



- ・技能検定の職種は、都道府県や民間の指定試験機関で133職種が実施されている。
- ・県内の技能検定合格者は、令和6年度までに約12万5千人余となっており、「技能士」としての確かな技能が各職場において高く評価されている。
- ・外国人技能実習制度における技能検定については、現在、2級、3級及び基礎級を随時実施している。県内の令和6年度の合格者数を国別で見ると、多い順にベトナム、インドネシア、ミャンマーとなっている。



## (2) ものづくり技能継承事業

11月の人材開発促進月間に合わせて、福岡県職業能力開発功労者表彰式を開催し、県内の優秀技能者をはじめ、職業能力開発の推進に功績があった方に対し県知事表彰を授与

【知事表彰の種類と受賞者数】

(単位：人)

表彰の種類	表彰概要	R5	R6	R7
(1) 優秀技能者	同一業務に20年以上従事、卓越した技能を持つ者	16	26	21
(2) 優良技能者	同一業務に30年以上従事、50歳以上、人材育成に尽力	2	1	3
(3) 認定職業訓練関係 優良事業所・団体	認定訓練の振興に寄与	0	0	0
(4) 認定職業訓練関係 功労者	50歳以上10年以上の訓練歴 50歳未満15年以上の訓練歴	3	3	3



福岡県職業能力開発功労者表彰式



匠の技展

【知事表彰の種類と受賞者数】

(単位：人)

	R5		R6		R7	
	参加者	入賞者	参加者	入賞者	参加者	入賞者
若年者ものづくり競技大会	8	2	11	3	11	5
	5職種	銀賞:1 敢闘賞:1	7職種	銀賞:2 敢闘賞:1	7職種	金賞:2 銀賞:1 敢闘賞:2
技能五輪全国大会	21	4	25	4	27	4
	12職種	金賞:1 銀賞:1 銅賞:1 敢闘賞:1	11職種	金賞:1 銅賞:1 敢闘賞:2	12職種	銅賞:3 敢闘賞:1
全国障害者競技大会(アビリンピック)	8	2	7	2	13	4
	8種目	銀賞:1 銅賞:1	7種目	金賞:1 銀賞:1	10種目	金賞:2 銀賞:1 努力賞:1
技能グランプリ	24	8			15	
	18種目	銀賞:4 銅賞:2 敢闘賞:2			14種目	R8.2月末開催



技能五輪及びアビリンピック全国大会入賞者の知事への入賞報告

- ・福岡県職業能力開発功労者表彰式の開催に併せ、福技連マイスター会による匠の技展を会場内で開催
- ・若年者ものづくり競技大会  
R7. 8. 3～8. 4 (香川県等)
- ・技能五輪全国大会  
R7. 10. 17～10. 20 (愛知県)
- ・全国障害者技能競技大会(アビリンピック)  
R7. 10. 17～10. 19 (愛知県)

# 第11次福岡県職業能力開発計画の実施状況について





## 第11次福岡県職業能力開発計画

- 計画の位置付け：県内の職業能力開発に関する基本的な方向性を示すものとして職業能力開発促進法に基づき策定
- 計 画 期 間：令和4年度から令和8年度までの5年間

### 1 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

- DX人材の育成
  - ・ 技専校におけるプログラム設計技術やドローンによる外壁診断技術等の訓練を実施
  - ・ 委託訓練におけるWebデザインやアプリ開発等IT技術の訓練を実施
- 成長産業分野等の人材育成
  - ・ 委託訓練を活用した風力発電メンテナンス技術者の育成
  - ・ 技専校における半導体企業等へのオーダーメイド訓練の実施や半導体リスキリングセンターにおける半導体人材の育成
- 人手不足分野の人材育成の強化
  - ・ 技専校における介護分野の資格取得を目指す訓練のほか、委託訓練における介護、保育分野の訓練を実施

### 3 技専校及び障害者職業能力開発校の職業能力開発の充実・強化

- 多様なニーズに対応した訓練の実施
  - ・ 精神障がいやその疑いのある訓練生に適切に対応するため、精神保健福祉士を配置し相談体制を充実
  - ・ 非正規雇用者等が安定した雇用環境へ転換できるよう国家資格等を習得できる訓練を実施
- 訓練指導体制の充実
  - ・ 職業訓練指導員の指導技術の向上のため、職業能力開発大学校等の研修を受講
  - ・ 就職支援を強化するため、技専校内で合同企業説明会を実施（R7：7回実施）

### 2 誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進

- 若年者や高齢者に対する支援
  - ・ 技専校において新卒者を含めた若年者に対する職業訓練を実施（R6：29歳以下入校者数 282名（入校者全体の54.5%））
  - ・ 技専校や委託訓練において、高齢者を受け入れた訓練を実施（R6：65歳以上入校者数 技専校23名、委託訓練90名）
- 女性やひとり親に対する支援
  - ・ 技専校や委託訓練において、託児サービス付の訓練を実施（R6：託児利用者数 技専校1名、委託訓練6名）

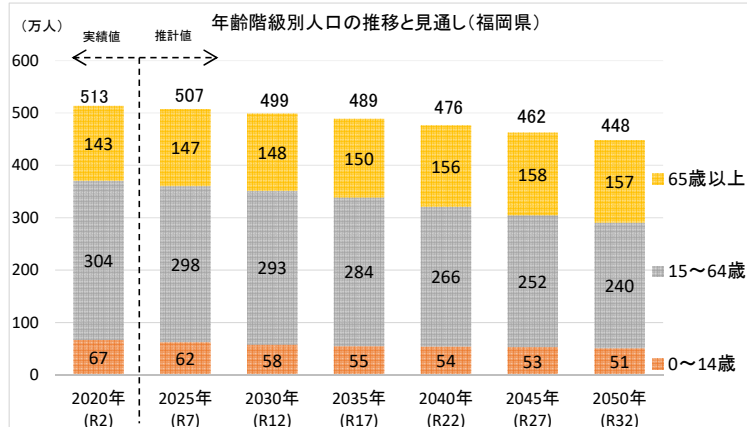
### 4 次世代への技能の継承と技能の振興

- 技能の魅力発信や次世代への技能の継承
  - ・ ものづくり技能フェスティバルや匠の技フェアの開催
  - ・ 技能者の技術水準や社会的評価の向上を高めるため、技能検定の試験を実施及び普及
  - ・ 技能検定以外の職種について、企業等が独自に実施する社内検定を県が認定する福岡県技能評価認定制度の普及

## 成果指標

基本施策	指標	現状	目標	基本施策	指標	現状	目標
1, 2, 3	高等技術専門学校就職率	88.5%	91%（毎年度目標）	1, 3	デジタル人材育成数（県が実施する公共訓練での修了者数）	1630人（R4～R6）	3,000人（R4～R8累計）
1, 2, 3	委託訓練就職率	78.0%	81%（毎年度目標）	3	Webサイトセッション数	19万	36万（毎年度目標）
1, 2, 3	福岡障害者職業能力開発校就職率	80.0%	73%（毎年度目標）	4	技能検定受検申請者数	4,404人	5,300人（R8）
1, 2, 3	委託訓練（障がい者）就職率	56.8%	60%（毎年度目標）				

## 人口の動向

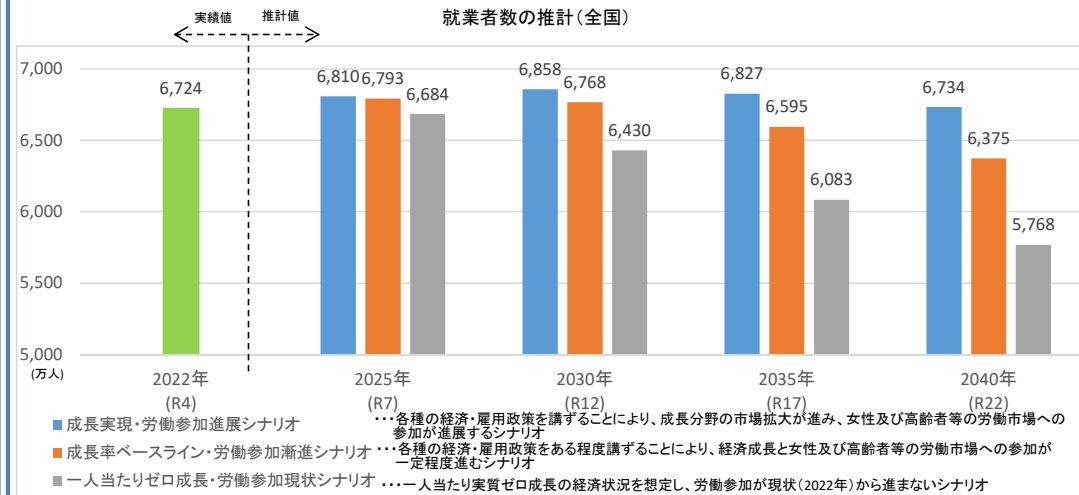


高齢化率(%)	27.9	29.0	29.7	30.7	32.7	34.1	35.1	※生産年齢・・・15～64歳 出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
生産年齢人口割合(%)	59.1	58.7	58.8	58.1	56.0	54.5	53.6	

### 【現状・課題】

- ・少子化の進展に伴い、今後、人口は減少すると推計されており、生産年齢人口の割合は2030年までは横ばいで推移し、その後減少が見込まれている。
- ・労働供給制約が強まっていく中、経済成長のためには、多様な人材の労働参加と一人ひとりの労働者の労働生産性を高めていくことが重要

## 就業状況

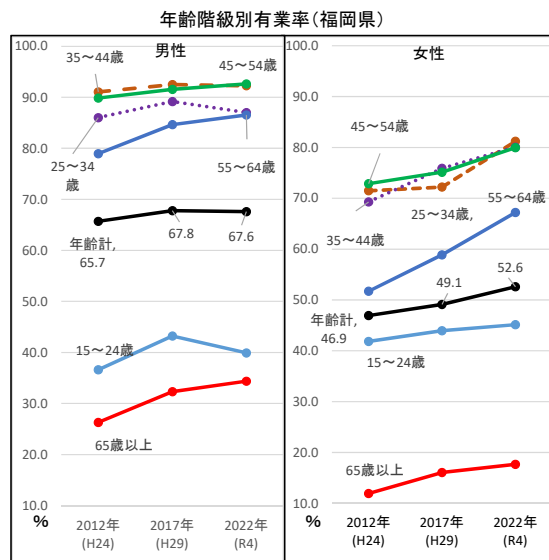


出所: (独)労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計」

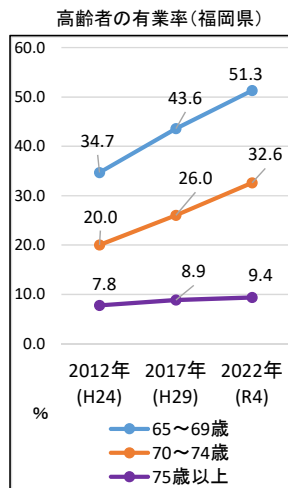
### 【現状・課題】

- ・就業者数については、2030年以降減少すると推計されているが、経済成長と女性・高齢者等の労働参加の進展状況により減少幅が抑制されるが見込まれている。

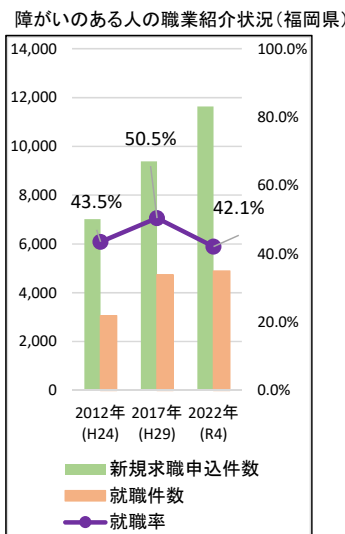
## 労働供給



出所: 総務省「就業構造基本調査」 ※有業率とは、人口に占める有業者の割合

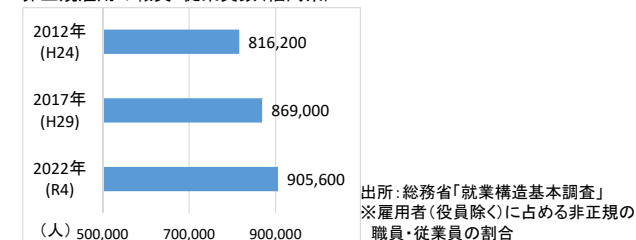


出所: 総務省「就業構造基本調査」

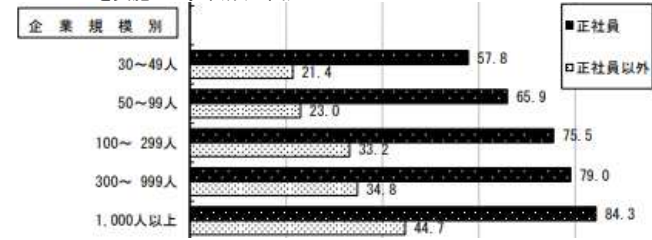


出所: 福岡労働局「職業安定業務年報」

### 非正規雇用の職員・従業員数(福岡県)



### OFF-JTを実施した事業所(全国)

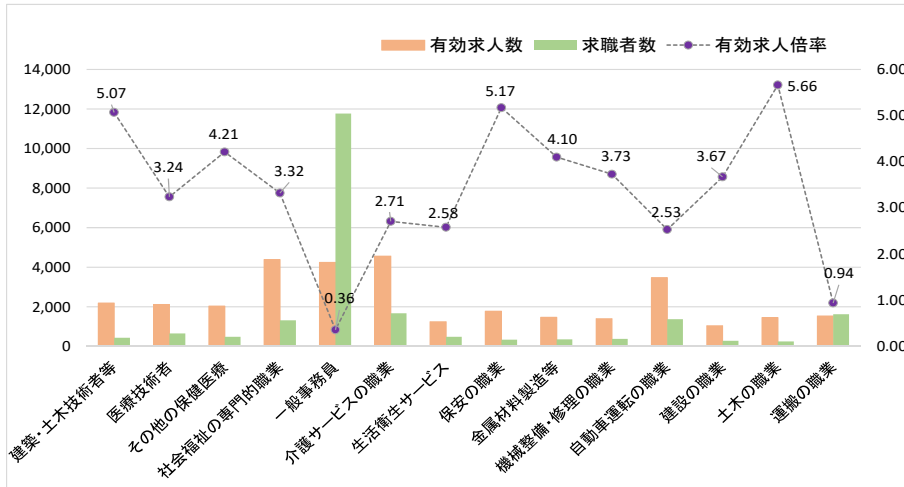


### 【現状・課題】

- ・女性の有業率は上昇しているが、ほとんどの年齢階級で男性と比較して低い。労働力参加を高めるためには、能力開発機会の充実とともに、女性の多様な課題やニーズを捉えたいきめ細かな対策を講ずる必要がある。
- ・高齢者の有業率は上昇しており、労働供給制約が強まる中、高齢期も視野に入れたキャリア形成を考えて労働者を支援していくことが必要
- ・障がい者の求職件数の伸びが就職件数の伸びを上回っているため、就職率は5年間で約8ポイント低下。障がい特性や個別ニーズ、企業が求める能力等を踏まえた訓練機会の確保・拡充、就職・定着支援が必要
- ・労働生産性向上のためには、企業や各労働者の職業能力開発の取組を一層促進していくことが重要だが、企業規模別にOFF-JTの実施率を見ると、規模が小さいほど実施率が低く、正社員以外の実施率も低い。非正規雇用労働者の能力開発と中小企業における取組の支援が必要

## 労働力需給状況

主な職業別有効求人人数・求職者数（福岡県・R7.12月）



出所：福岡労働局「職業安定月報（職業紹介の状況）」

有効求人人数1,000人以上かつ有効求人倍率2.0以上のもの  
有効求人人数1,000人以上かつ有効求人倍率1.0未満のもの

### 【現状・課題】

・職業別有効求人倍率をみると、土木や保安の職業、建築・土木技術者等などでは有効求人倍率が高い一方、一般事務員などの倍率は低く、雇用のミスマッチが生じており、人材不足分野に必要な人材を育成・確保していくことが重要

## 産業構造

産業別の従業者数の比較（福岡県）（単位：人）

産業大分類	2016(H28)年 従業者数	2021(R3)年 従業者数	人数増減
全産業(公務を除く)	2,236,269	2,309,989	73,720
農林漁業	8,747	11,648	2,901
鉱業・採石業、砂利採取業	560	485	△ 75
建設業	150,171	157,435	7,264
製造業	249,717	250,689	972
電気・ガス・熱供給・水道業	12,154	12,528	374
情報通信業	53,683	63,139	9,456
運輸業、郵便業	136,828	139,274	2,446
卸売業、小売業	489,701	484,405	△ 5,296
金融業、保険業	59,311	56,443	△ 2,868
不動産業、物品賃貸業	59,991	67,785	7,794
学術研究、専門・技術サービス業	66,173	78,177	12,004
宿泊業、飲食サービス業	212,562	195,226	△ 17,336
生活関連サービス業、娯楽業	94,632	83,225	△ 11,407
教育、学習支援業	71,764	73,936	2,172
医療、福祉	352,836	394,940	42,104
複合サービス事業	16,846	15,171	△ 1,675
サービス業(他に分類されないもの)	200,593	225,483	24,890

出所：総務省「令和3年経済センサス」

産業別の就業者数の推計（産業別・全国）（単位：万人）

	実績 2022年 (R4)	推計 2040年 (R22)	差
農林水産業	204	137	△ 67
鉱業・建設業	477	389	△ 88
製造業	996	924	△ 72
食品・飲料・たばこ製造業	143	116	△ 27
一般機械器具製造業	135	136	1
電気機械器具製造業	137	149	12
輸送用機械器具製造業	124	85	△ 39
その他の製造業	457	438	△ 19
電気・ガス・水道・熱供給業	31	25	△ 6
情報通信業	263	340	77
運輸業	342	314	△ 28
卸売・小売業	1,030	966	△ 64
金融保険・不動産業	266	223	△ 43
飲食店・宿泊業	379	317	△ 62
医療・福祉	897	1,058	161
教育・学習支援業	346	418	72
生活関連サービス業	151	137	△ 14
その他の事業サービス業	458	432	△ 26
その他のサービス業	487	518	31
公務・複合サービス・分類不能の産業	396	179	△ 217
産業計	6,724	6,375	△ 349

出所：JILPT「労働力需給の推計(2023年)より抜粋」  
※成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

### 【現状・課題】

・H28年からR3年にかけて産業全体の従業者数は増加しており、特に「医療・福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」で増加  
・今後の推計では、就業者数全体としては減少するものの、その変化は産業によって異なり、「医療・福祉」、「情報通信業」等では増加が見込まれている。  
・産業構造の変化等に応じた人材ニーズを的確に把握し、デジタル技術の進展等の経済社会の動きを踏まえた効果的な職業能力開発を推進していくことが必要

## 国の第12次職業能力開発基本計画（R8～R12）（案）

産業構造の急速な変化や人口減少に伴う労働供給制約の中で、産業界等や成長分野等に必要な人材を戦略的に育成・確保するとともに、労働市場の「見える化」など職業能力開発の基盤整備や、個人の自律的・主体的なキャリア形成支援、企業における職業能力開発の充実等を推進することで、労働生産性の向上及び労働者の自己実現や処遇向上等を図り、経済社会の成長につながるよう職業能力開発施策を推進する。

### 今後の方向性

<p><b>今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進</b></p> <p>産業界や地域、成長分野において求められる人材ニーズを的確に把握し、デジタル技術の進展等経済社会の動きを踏まえた効果的な職業能力開発を推進する</p>	<p><b>労働市場でのスキル等の見える化の促進</b></p> <p>労働市場の需給調整機能高め、職務に必要なスキル等の情報や企業の職業能力開発の情報の「見える化」を進めることで、人材育成の取組や処遇向上等を図ることができる基盤を整備する</p>
<p><b>個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実</b></p> <p>労働者個人が労働市場や会社の状況、自分の能力を適切に把握し、キャリアの目標を定め自律的に能力開発を行うことができるよう、キャリア形成の伴った支援や個人の能力開発支援の環境を整備する</p>	<p><b>企業の職業能力開発への支援の充実</b></p> <p>企業の職業能力開発機会を充実させるとともに、能力開発の成果を労働生産性の向上に結び付ける人事制度等の仕組みの整備やDXを推進する人材の育成、中小企業の能力開発の支援等を推進する</p>
<p><b>多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進</b></p> <p>多様な労働者（非正規雇用労働者、中高年労働者、若者、女性、障害者、就職やキャリアアップに特別な支援を要する者、外国人、現場人材）の職業能力開発に係る支援を実施する</p>	<p><b>技能五輪国際大会を契機とした技能の振興</b></p> <p>技能労働者の人材育成の取組や技能五輪国際大会を契機とした技能尊重の機運醸成等を図る</p>

## 第12次福岡県職業能力開発計画（R9～R13）に向けて

第12次計画策定に当たっては、第11次福岡県職業能力開発計画に掲げた施策の方向性をベースにしつつ、国の第12次基本計画の施策を踏まえたうえで、少子化による労働力不足や高齢化、デジタル化の進展に伴う産業構造の変化、人材ニーズに応じた円滑な労働移動などの課題に対応するため、多様な労働者が能力を発揮し、活躍できる人材の育成を中心として、県の取り組むべき事項を定める。

### 参考 第11次福岡県職業能力開発計画の施策の方向性

<p><b>1 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進</b></p> <p>(1) DX人材の育成強化 (2) 成長産業分野や新たな産業として期待できる分野等の人材育成 (3) 人材不足分野の人材育成の強化 (4) ものづくり分野の人材育成 (5) 在職者訓練の充実 (6) 労働者のキャリア形成支援</p>	<p><b>3 高等技術専門学校及び障害者職業能力開発校における職業能力開発の充実・強化</b></p> <p>(15) デジタル技術を活用した新たな訓練の導入 (16) 多様なニーズに対応した訓練の実施 (17) 訓練指導体制等の充実 (18) 情報発信の強化 (19) 訓練環境の充実</p>
<p><b>2 誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進</b></p> <p>(7) 若年者に対する支援 (8) 中高年齢者や高齢者に対する支援 (9) 女性やひとり親に対する支援 (10) 障がいのある人に対する支援</p> <p>(11) 非正規雇用労働者に対する支援 (12) 就労に特別な支援を要する人への支援 (13) 学校教育と連携したキャリア教育の推進 (14) リカレント教育の推進</p>	<p><b>4 次世代への技能の継承と技能の振興</b></p> <p>(20) 技能の魅力発信や次世代への技能の継承 (21) 外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実</p>

# 第12次福岡県職業能力開発計画の策定について

## 1 計画の位置づけ

- 人口構造や産業構造の変化、技術進歩等に対応した職業能力の開発に取り組むための基本的施策を定め、本県産業を担う人材の育成を目指す。
- 福岡県職業能力開発計画は、職業能力開発促進法第7条第1項の規定により、厚生労働大臣が策定する「職業能力開発基本計画」に基づいて、県内において行われる職業能力開発の基本となるべき計画として策定する。

### 根拠法令

- 国の職業能力開発基本計画（職業能力開発促進法第5条）  
厚生労働大臣は、職業能力の開発に関する基本となるべき計画（職業能力開発基本計画）を策定するものとする。
- 都道府県職業能力開発計画（職業能力開発促進法第7条）  
・都道府県は、職業能力開発基本計画に基づき、当該都道府県の区域内において行われる職業能力の開発に関する基本となるべき計画（都道府県職業能力開発計画）を策定するよう努めるものとする。

## 2 計画に定める事項（職業能力開発促進法第7条第2項）

- (1) 技能労働力等の労働力の需給の動向に関する事項
- (2) 職業能力の開発の実施目標に関する事項
- (3) 職業能力の開発について講じようとする施策の基本となるべき事項

## 3 計画期間

令和9年度から令和13年度までの5年間

## 4 策定スケジュール（案）

令和8年3月	国の職業能力開発基本計画公表（予定）
6月	諮問：知事から審議会へ諮問 職業能力開発審議会開催（第1回）
8月	職業能力開発審議会開催（第2回） 【議事】第12次福岡県職業能力開発計画（骨子案）の審議
11月	職業能力開発審議会開催（第3回） 【議事】第12次福岡県職業能力開発計画の審議
令和9年1月	パブリック・コメントの実施
2月	職業能力開発審議会開催（第4回） 【議事】①パブリック・コメント等での意見募集結果 ②第12次福岡県職業能力開発計画の審議・答申の確定
	答申：審議会から知事へ答申

---

令和9年3月 第12次福岡県職業能力開発計画の策定・公表（県）